

農林水産副大臣
中村 裕之 様

国の施策等に関する 提案・要望書

(令和4年7月)

鳥取県自治体代表者会議
鳥取県地方分権推進連盟

鳥	取	県	知	事	平	井	伸	治
鳥	取	県	議	会	議	長	博	長
鳥	取	県	市	長	会	長	義	彦
鳥	取	県	市	議	会	議	長	清
鳥	取	県	町	村	会	長	正	道
鳥	取	県	町	村	議	会	議	長
鳥	取	県	町	村	議	会	議	長

飼料高騰・肥料高騰等の影響緩和支援対策の拡充、創設について

《提案・要望の内容》

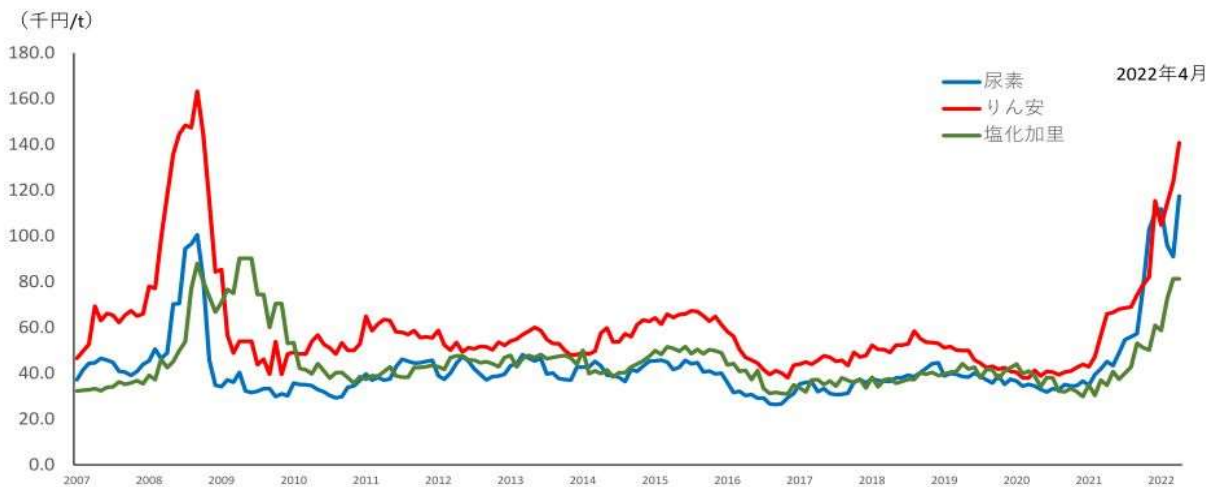
○国際情勢の影響により、燃油価格や肥料・飼料価格、その他の生産資材等の急騰が農家等の経営を直撃しており、持続可能性を脅かしていることから、肥料価格に対する新たな緩和対策の創設等、飼料セーフティネット事業の拡充、価格抑制対策の充実を図ること。

加えて、輸入依存度の高い品目への増産について支援を拡充するとともに、生産費の高騰分を適正に価格転嫁できるよう、実効性のある対策を講じること。

<参考>

1 肥料原料の輸入価格推移の推移

○ 肥料原料の輸入国際価格の動向 (農林水産省調べ)



2 配合飼料価格の高止まりと配合飼料価格安定制度



【直近の補てん状況】

	R2年度 10～12月	R2年度 1～3月	R3年度 7～9月	R3年度 10～12月	R3年度 1～3月
補てん額 (通常+異常補てん)	0円	3,300円 (3,300+0)	12,200円 (4,934+7,266)	8,500円 (4,372+4,128)	5,200円 (3,451+1,749)

※R4年3月の工場引き渡し価格をR2年12月と比較した場合、約16,000円/tの上昇、これに対し、配合飼料価格補填制度では同時期で5,200円/tの補填にとどまる。

農林水産物の需要回復・拡大に向けた取組の支援について

《提案・要望の内容》

○農林水産物の需要回復・拡大に向け、「GoTo イート事業」の再実施や新たな事業支援の展開等、飲食需要の喚起や地域における消費拡大等の取組に対する支援を強力的に展開すること。

<参考1>GoToイート事業「とっとりGoToEatキャンペーン（食事券事業）」

- ・発行額：50億円（50万セット）
※1セットあたり利用金額 10,000円（1,000円券×10枚）25%プレミアム付
- ・期間：販売期間：令和2年11月2日（月）～令和3年7月31日（土）
利用期間：令和2年11月6日（金）～令和3年8月31日（火）
※本県事務費負担（予算額4千万円）により、販売・利用期間を2か月延長
- ・販売額：42億9,406万円
- ・参加店舗：1,302店舗

<参考2>鳥取県独自の消費拡大等の取組

1 飲食需要の喚起（鳥取県新型コロナ安心対策認証店特別応援事業）

（1）「25%プレミアム付食事クーポン券（第1弾）」

- ・期間：販売期間：令和3年9月29日（水）～令和4年1月31日（月）
利用期間：令和3年9月29日（水）～令和4年3月31日（木）
- ・プレミアム率：25%（1店舗当たり補助金：20万円）※販売枠100万円/店舗
- ・額面等：1冊5,000円（500円×10枚）[販売価格は、1冊4,000円]
- ・販売額：額面5億6,226万円（プレミアム分補助額：1億1,245.2万円）
- ・参加店舗：1,058店舗

（2）「25%プレミアム付食事クーポン券（第2弾）」及び

「安心対策エリア版割増（43%プレミアム付）クーポン食事券」

①25%プレミアム付食事クーポン券（第2弾）

- ・販売、利用期間：令和4年5月9日（月）～8月31日（水）
- ・プレミアム率：25%（1店舗当たり補助上限：60万円）※販売枠300万円/店舗
- ・額面等：1冊5,000円（500円×10枚）[販売価格は、1冊4,000円]×400冊/店舗
又は1冊2,500円（250円×10枚）[販売価格は、1冊2,000円]×800冊/店舗]
- ・参加店舗：945店舗 [7/15時点]

②安心対策エリア版割増（43%プレミアム付）クーポン食事券

- ・販売、利用期間：令和4年5月16日（月）[※]～8月31日（水） ※準備が整ったエリアから順次開始
- ・プレミアム率：43%（1エリア当たり補助上限：90万円/店舗×参加店舗数）
- ・額面等：1冊5,000円（500円×8枚、250円×4枚）[販売価格は、1冊3,500円]
- ・参加エリア：8エリア（189店舗） [7/15時点]

2 農林水産物等の需要喚起

（1）県産米

①農業団体等の取組支援

- ・取組例：関西圏でのTVコマーシャル放映、食イベントでの県産米PRなど

②「県産米を食べて当てよう！」はがきで応募キャンペーン

- ・期間：令和4年3月1日（火）～4月30日（土）
- ・内容：県産米を買って応募すると、抽選で合計110名に鳥取牛（1kg）をプレゼント
- ・応募数：3,943名

（2）県産酒

①「とっとりの地酒で乾杯！」はがきで応募・SNS投稿キャンペーン

- ・期間：令和4年6月1日（水）～12月31日（土）
- ・内容：県産酒を買って応募又はSNSに投稿すると、抽選で合計200名に地酒と工芸品セットをプレゼント

②「とっとりの地酒フェア」

- ・期間：令和4年7月～12月まで随時実施
- ・内容：地酒飲み比べや本県食材を使った料理と地酒を合わせたメニュー提供等
- ・場所：首都圏、関西圏の飲食店等 計25店舗程度

農林水産業の競争力強化に向けた対策の推進について

《提案・要望の内容》

- 農林水産業における新型コロナウイルス感染症の影響からの早期回復や今後の国際競争力強化に向け、生産コスト削減や収益力向上などを更に進めることが出来るよう、畜産クラスター事業、産地生産基盤パワーアップ事業、農業農村整備事業、林業・木材産業成長産業化促進対策及び水産物輸出拡大関連事業など現場ニーズの高い対策について、十分な予算を確保するなど、引き続き万全の対策を講じること。

<参考>

【競争力強化に向け、現場で求められる対策】

- 1 「畜産クラスター事業」を活用した大規模牛舎等整備による「肉質日本一」の鳥取和牛の増頭や生乳生産量の拡大

〔鳥取県における取組事例〕

- 平成30年3月にJA鳥取いなばが400頭規模の肥育牛舎等「いかり原牛舎」を整備。
- 平成30年2月に県畜産農協等が出資した(株)みんなの牧場が600頭規模の酪農場「みんなの牧場」を整備（県畜産農協は「みんなの牧場」で生まれたホルスタイン雄牛や交雑種を肥育）。
- 令和元年10月に(株)ブッシュクローバーズ（大山町）が600頭規模の酪農場を整備。
- 令和3年3月に(株)西日本ジェイエイ畜産（鳥取市）が大山町に母豚600頭規模の、交配舎、肉豚舎、家畜排泄物処理施設を整備



「(株)ブッシュクローバーズ」(乳用牛600頭)
(R元.10完成、大山町)



経産牛の飼養頭数、生乳生産量とも3年連続で増加している

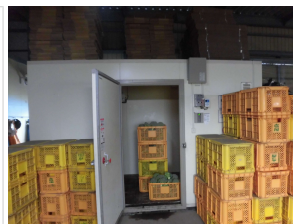
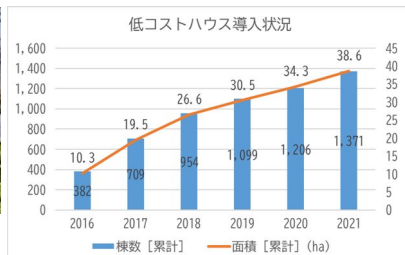
- 2 「産地生産基盤パワーアップ事業」を活用した「鳥取型低コストハウス」導入や施設整備等による園芸品目の生産拡大

〔鳥取県における取組事例〕

- 鳥取型低コストハウスの導入を進めた結果、スイカにおいては出荷前進化により高単価の有利販売に繋がり、令和2年産販売金額が19年ぶりに33億円を達成した。
- 令和3年3月に完成した「野菜広域センター」を拠点に、県中西部のブロッコリー産地の強化を図るため、生産者の規模拡大に向けた機械導入を支援し、さらなる生産拡大に取り組んでいる。
- 県中部の北栄町のナガイモでは、集出荷機能向上のため選果場改修が行われ、新たな洗浄設備の導入や冷蔵庫の増設が行われた。



「低コストハウスにおけるスイカの収穫作業」(R3.6 倉吉市)



「ブロッコリーの冷蔵庫」(H30 導入、大山町)



「長芋選果場(洗浄設備)」(R4.4 北栄町)

3 農業農村整備事業を契機に、地域一体により法人化と経営の多角化を実現

〔鳥取県における取組事例〕

- 河内地区（鳥取市）は、ほ場整備事業を契機に「河内農作業等受託組織」から「農事組合法人河内こわらび」へ発展。
- 従来から生産していた里芋や落花生に加え、産地パワーアップ事業を活用し雨よけ施設によるアスパラガス0.4haを導入。県内でもトップクラスの生産団地となり、構成員の家族である女性や高齢者が毎朝2時間の収穫を交替で担い、法人の収益向上はもとより地域に賑わいなどを創出。



4 「水産物輸出促進のための基盤整備」を活用した「境港高度衛生管理型市場」の整備による水産物の輸出促進

〔境港高度衛生管理型市場の整備状況〕

- ・事業期間（総事業費）：2014年度～2024年度（218億円）
- ・整備状況：令和元年6月1日から中核的施設の1号上屋と陸送上屋を供用開始。残る中核的施設は2022年に完成予定。

〔境港水産物ブランド化〕

- ・令和元年3月に新市場のシンボルマークとキャッチフレーズを決定。

〔首都圏や関西圏など大規模消費地での鳥取県フェアや中国地方の小売店で販売される水産物のパッケージに新市場のシンボルマークを使ったシールを貼るなどして、水産物の活きの良さをアピールしている。〕

シンボルマーク

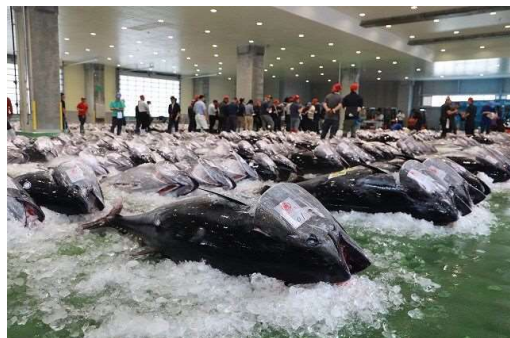


キャッチフレーズ

「安心と安全が、進化するみなど。」



供用開始の陸送上屋（R元.6）



市場でのマグロのセリの様子（R元.7）

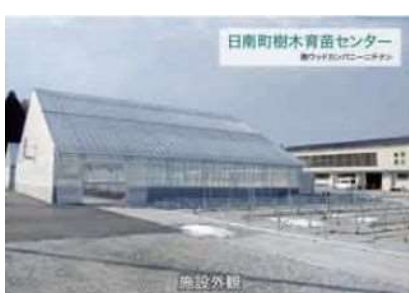
5 「林業・木材産業成長産業化促進対策」による木材加工流通施設整備支援等

〔鳥取県における取組事例〕

- （株）ウッディ若桜（若桜町）が令和3年10月に木材乾燥機を整備し稼働を開始。同社の木材乾燥機は今回の導入で合計11台となり、本県における乾燥材生産の中心的役割を担っている。
- 令和3年12月には、（株）ウッドカンパニーニチナン（日南町）の耐候性ハウスによる大規模コンテナ苗生産施設が完成。本施設により苗木生産量の拡大を加速化（カラマツ等の苗木12万本/年予定）し、皆伐再造林のさらなる推進、循環型社会の構築を目指している。



木材乾燥機（R3.10完成、若桜町）



コンテナ苗生産施設（R3.12月、日南町）



米価の安定に向けた需給調整と水田フル活用の確実な実施について

《提案・要望の内容》

- 米の需給見通しや事前契約等に基づく需要に即した生産数量を達成しても、米価安定に実効性が上がっていない状況にある。稲作農家の所得を確保し経営の安定を図るため需給調整の仕組みについて継続的に検証し、実効性ある体制づくりを進めること。
- 水田農業の経営安定化を図るためには、飼料用米、大豆及び高収益作物等の作付を継続することによる水田フル活用推進が重要である。作付の定着を図るため、「水田活用の直接支払交付金」及び「経営所得安定対策等推進事業」等の十分な予算の確保とあわせ、現場の実態を踏まえた継続した取組への支援を拡充すること。
- 「水田活用の直接支払交付金」の交付対象水田の見直しにおいて、生産者等との意見交換を行いながら、生産現場での水田営農の取組状況等を十分に検証し、今後の対応について生産者等へ丁寧に説明すること。
- 水田、畑地など地目に関係なく、収益性は低くとも自給率向上に資する作目等の増産支援を検討すること。

<参考>

1 鳥取県の水田の作付状況（令和4年5月31日時点）

	主食用米 【生産数量目標面積換算】	飼料用米	飼料作物	WCS用稲	大豆	白ネギ	ブロッコリー
R3	12,440 【12,227～12,623】	707	1,258	337	628	203	370
R4	12,089 【11,745～12,303】	841	1,306	363	684	205	397
増減	▲351	134	48	26	56	2	27

2 米の民間在庫量の比較

令和4年4月末時点の民間在庫は、前年同時期と比較し増加している。

	令和4年4月末 (A)	令和3年4月末 (B)	増加量 (A)-(B)	増加割合 (A)/(B)
鳥取県(千玄米トン)	24.9	20.8	4.1	120
全 国(万玄米トン)	238	230	8	103

3 水田活用の直接支払交付金の交付対象水田の見直し方針

(1) 見直し内容

令和3年度まで	令和4年度
・水張りができない農地（畦畔や用水路がない農地等）は交付対象水田から除外	・令和3年度までのルールを再徹底。 ・ <u>現場の課題を検証しつつ、今後5年間（令和4年～8年）に一度も水張りが行われない農地は交付対象水田としない。</u>

(2) 見直しのスケジュール

時期	内容
令和4年4月	・今後5年間での水張りを困難とする事情について、国が全国調査 ・鳥取県では、農業再生協議会として同調査を実施
5月末	・県内の事情を取りまとめ、国へ報告（中間報告）
7月末	・県から国へ最終報告
8月以降	・国が調査結果を検証し、交付対象水田のルールを検討

水産関連予算の確保等(磯焼け対策等)について

《提案・要望の内容》

＜境漁港市場整備＞

○境漁港における高度衛生管理型市場整備については、消費者の食の安全・安心ニーズ及び輸出促進等に対応するものであり、計画どおり進捗するよう十分な予算を確保すること。

＜水産多面機能発揮対策事業＞

○全国的に広がる磯焼け対策及び藻場による炭素固定（ブルーカーボン）の創出を推進するため、地域が実施する藻場の保全や拡大のための取り組みに対して必要な予算を確保すること。

＜参考＞

1 境漁港市場整備スケジュール及び事業費

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	備考
設計(基本・実施)												
3号(南)上屋・トラックスケール												
5号上屋												
5号(かにかご)上屋												
陸送上屋												中核施設
1号上屋(1・2工区)												中核施設
2号上屋(1・2工区)												中核施設
3号(北)・4号上屋												
6号上屋												
5～7岸壁増深												
2号岸壁耐震化												
7号上屋												
8号上屋												
事業費(百万円)	129	1,283	3,079	5,222	3,205	2,100	2,425	1,596	117	993	1,676	21,825
要望額(百万円)国費	86	863	2,154	3,376	2,137	1,400	1,617	1,064	78	656		
配分額(百万円)国費	86	854	2,021	3,376	2,137	1,400	1,617	1,064	78			

※令和元年6月に中核的な施設である陸送上屋や1号上屋の供用を開始している。

※市場を休場させることなく陸揚岸壁・上屋の利用を調整しながら整備を行っているため不便なことが多く、早期完成を願望されている。

2 地域の藻場造成活動に対する国の支援は縮小している

本県漁業者が実施する藻場保全・拡大にむけた取り組みへの支援について、国の補助金である「水産多面的機能発揮対策事業」の予算の割り当ては縮小しており、これに伴い事業費も縮小している。また、栽培漁業センターの調査研究に対しては補助金等の支援はない。

表 鳥取県における藻場保全・拡大にかかる経費と国の支援状況(千円)

事業概要	水産多面的機能発揮対策事業			藻場関係研究費 (栽培漁業センター)
	事業費 (藻場の保全)	国補助 (藻場の保全)	県補助 (藻場の保全)	藻場造成 技術開発
事業費内訳				単県費
令和4年度	12,317 (5,370)	10,706 (3,758)	806 (806)	1,634
令和3年度	12,317 (5,370)	10,706 (3,758)	806 (806)	1,038
令和2年度	22,117 (5,360)	20,509 (3,752)	804 (804)	1,383
令和元年度	29,808 (10,493)	26,660 (7,350)	1,574 (1,574)	618

※水産庁の水産多面的機能発揮対策事業の概算決定額

令和4年：1,700百万円

令和3年：1,700百万円

令和2年：2,299百万円

令和元年：2,855百万円